

令和2年度

# 国東市一般会計補正予算書

(1月専決)

第 9 号

令和2年度国東市一般会計補正予算（第9号）

令和2年度国東市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ48,018千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,922,897千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和3年 1月15日 専 決

国東市長 三 河 明 史

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		6,575,423	4,578	6,580,001
	2 国庫補助金	5,112,131	4,578	5,116,709
19 繰入金		3,043,084	43,440	3,086,524
	1 基金繰入金	3,041,968	43,440	3,085,408
歳入合計		30,874,879	48,018	30,922,897

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 総務費		9,348,619	2,240	9,350,859
	1 総務管理費	8,852,356	2,240	8,854,596
4 衛生費		1,657,704	4,578	1,662,282
	1 保健衛生費	655,892	4,578	660,470
7 商工費		632,933	41,200	674,133
	1 商工費	632,933	41,200	674,133
歳 出 合 計		30,874,879	48,018	30,922,897

## 第 2 表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
7 商工費	1 商工費	【コロナ】 市内店舗応援事業	8,700
7 商工費	1 商工費	【応援】 観光施設整備事業	13,000

## 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	6,575,423	4,578	6,580,001
19 繰入金	3,043,084	43,440	3,086,524
歳入合計	30,874,879	48,018	30,922,897

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	9,348,619	2,240	9,350,859	0	0	0	2,240
4 衛生費	1,657,704	4,578	1,662,282	4,578	0	0	0
7 商工費	632,933	41,200	674,133	0	0	0	41,200
歳出合計	30,874,879	48,018	30,922,897	4,578	0	0	43,440

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 歳 入

15 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

4 目 衛生費国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 衛生費国庫補助金	1,244	4,578	5,822	1 保健衛生費補助金	4,578	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 0 + 4,578 = 4,578 小計 0 + 4,578 = 4,578 計 1,244 + 4,578 = 5,822
計	5,112,131	4,578	5,116,709			

19 款 繰入金  
1 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	1,149,932	2,240	1,152,172	1 財政調整基金繰入金	2,240	財政調整基金繰入金 1,149,932 + 2,240 = 1,152,172 小計 1,149,932 + 2,240 = 1,152,172 計 1,149,932 + 2,240 = 1,152,172
14 ふるさと応援基金繰入金	872,231	41,200	913,431	1 ふるさと応援基金繰入金	41,200	ふるさと応援基金繰入金 872,231 + 41,200 = 913,431 小計 872,231 + 41,200 = 913,431 計 872,231 + 41,200 = 913,431
計	3,041,968	43,440	3,085,408			



歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

13 目 諸費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
13 諸費	166,014	2,240	168,254				2,240	3 職員手当等	2,240	時間外勤務手当 5,930 + 2,240 = 8,170 小計 5,930 + 2,240 = 8,170 計 6,040 + 2,240 = 8,280
計	8,852,356	2,240	8,854,596	0	0	0	2,240			

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 予防費	185,916	4,578	190,494	国庫支出金 4,578				10 需用費	330	印刷製本費 990 + 330 = 1,320 小計 990 + 330 = 1,320 計 75,944 + 330 = 76,274
								12 委託料	4,248	事務的委託料 健康管理システム改修委託料 0 + 2,970 = 2,970 新型コロナウイルスワクチン接種券等印刷 封入業務委託料 0 + 1,278 = 1,278 小計 82,600 + 4,248 = 86,848 計 82,600 + 4,248 = 86,848
計	655,892	4,578	660,470	4,578	0	0	0			

7款 商工費  
1項 商工費

2目 商工振興費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 商工振興費	256,072	28,200	284,272				28,200	10 需用費	200	消耗品費 5,036 + 200 = 5,236 小計 5,036 + 200 = 5,236 計 7,454 + 200 = 7,654
								18 負担金、補 助及び交付 金	28,000	交付金 飲食業・宿泊業営業継続応援金 0 + 28,000 = 28,000 小計 49,289 + 28,000 = 77,289 計 145,479 + 28,000 = 173,479
3 観光費	299,307	13,000	312,307				13,000	14 工事請負費	13,000	資産形成事業(建物) 観光施設整備工事 29,700 + 13,000 = 42,700 小計 29,700 + 13,000 = 42,700 計 31,200 + 13,000 = 44,200
計	632,933	41,200	674,133	0	0	0	41,200			

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		22,052	8,001	3.40		209	30,262	4,376	34,638	
	議 員	18	70,200		22,874	3.40			93,074	24,703	117,777	
	その他の特別職	1,997	101,191						101,191		101,191	
	計	2,018	171,391	22,052	30,875			209	224,527	29,079	253,606	
補正前	長 等	3		22,052	8,001	3.40		209	30,262	4,376	34,638	
	議 員	18	70,200		22,874	3.40			93,074	24,703	117,777	
	その他の特別職	1,997	101,191						101,191		101,191	
	計	2,018	171,391	22,052	30,875			209	224,527	29,079	253,606	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	422 (16)		1,647,278	1,284,050	2,931,328	511,023	3,442,351	
補正前	422 (16)		1,647,278	1,281,810	2,929,088	511,023	3,440,111	
比 較				2,240	2,240		2,240	

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後		56,084	37,201	47,716	97,133	35,236	22,608	686,154	60	990	281,766
補正前		56,084	37,201	47,716	94,893	35,236	22,608	686,154	60	990	281,766	2,272
比 較					2,240							
区分		休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
補正後		14,550	2,280									
補正前		14,550	2,280									
比 較												

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	2,240	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,240	・時間外勤務手当+2,240	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能労務職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,403	325,042
	平均給与月額 (円)	366,621	336,307
	平均年齢 (歳)	41.1	60.1
令和2年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,871	325,042
	平均給与月額 (円)	370,675	338,129
	平均年齢 (歳)	40.9	59.9

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7級	36 (0)	8.8 (0)			
	6級	20 (0)	4.9 (0)	6級	1 (0)	14.3 (0)
	5級	112 (0)	27.3 (0)	5級	2 (0)	28.6 (0)
	4級	85 (16)	20.8 (100.0)	4級	4 (3)	57.1 (100.0)
	3級	67 (0)	16.4 (0)	3級	(0)	(0)
	2級	44 (0)	10.8 (0)	2級	(0)	(0)
	1級	45 (0)	11.0 (0)	1級	(0)	(0)
	計	409 (16)	100.0 (100.0)	計	7 (3)	100.0 (100.0)
令和2年10月1日現在	7級	36 (0)	8.7 (0)			
	6級	20 (0)	4.8 (0)	6級	1 (0)	14.3 (0)
	5級	115 (0)	27.5 (0)	5級	2 (0)	28.6 (0)
	4級	85 (16)	20.7 (100.0)	4級	4 (2)	57.1 (100.0)
	3級	69 (0)	16.6 (0)	3級	(0)	(0)
	2級	44 (0)	10.6 (0)	2級	(0)	(0)
	1級	46 (0)	11.1 (0)	1級	(0)	(0)
	計	415 (16)	100.0 (100.0)	計	7 (2)	100.0 (0)

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	416	409	7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	368	365	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	2		2
		3号給(人)	6	6	
		4号給(人)	360	359	1
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	88.5	89.2	42.9		
補正前	職 員 数 (A) (人)	422	415	7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	374	371	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	2		2
		3号給(人)	6	6	
		4号給(人)	366	365	1
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	88.6	89.4	42.9		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	無	R2.4.1現在
国の制度	〃	〃	〃	〃	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.34%	0.34%	0.07%
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	42.31%	42.79%	14.29%
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事手当、ごみ・し尿処理作業手当、徴税吏員手当、防疫等作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	所有に係る住宅のみ
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる